

# アメリカ -- 理想と現実の狭間で揺れ動いたオバマ 政権の対中東政策 (特集 中東地域の現実と将来展 望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	溝渕 正季
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	34-35
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00048562">http://hdl.handle.net/2344/00048562</a>

## アメリカ

## —理想と現実の狭間で揺れ動いたオバマ政権の対中東政策—

溝渕 正季

## ●「変化」が求められたアメリカの対中東政策

一九九一年に冷戦期のライバルであったソ連が崩壊して以降、アメリカは「唯一の超大国」として圧倒的な優位を国際政治のなかで維持してきた。そしてそのなかで、石油という戦略資源、さらにイスラエルという重要な同盟国の存在する中東地域は、冷戦期と変わらぬアメリカの対外戦略のなかで重要なポジションを占めてきた。ところがジョージ・W・ブッシュ米政権（二〇〇一～〇九年）は、アメリカの（とりわけ軍事面における）優位を過信し、二〇〇一年の九・一一テロ事件を契機として、イスラーム過激主義と「悪の枢軸」の巣窟とみなした中東地域に「自由」と「民主主義」を強引に植え付けようと考え——これはしばしば「ブッシュ・ドクトリン」と呼

ばれた——、その結果、中東におけるアメリカの優位性は大きく損なわれることになってしまった。イラクとアフガニスタンでは泥沼の内戦に陥り込み、シリアやイランといった主要な域内諸国との関係は破綻し、国際テロリズムの脅威が排除されることもなく、中東

和平への希望も大きく後退してしまった。さらに、ブッシュ政権の強硬で独善的な対中東政策は中東・アラブ世界の一般民衆からあ

からさまざまな敵意を向けられるようになり、アメリカへの支持とその影響力は大きく低下した。

こうして二〇〇〇年代も終わりに近づき、アメリカは明らかに、対中東政策をはじめとする対外政策全般を見直す必要に迫られてい

た。そんななか、「変化」、あるいは「大丈夫、我々なら出来る」といった楽観的ともいえるほどポジ

ティブなフレーズを呼号し、バラク・オバマ上院議員が初のアフリカ系アメリカ人として第四代大統領に就任したのは、二〇〇九年一月のことであった。

二〇〇九年六月四日、オバマ大統領はカイロにおいて、「近年、民主主義の推進に関して多くの論争があり、かつ、そうした論争とイラク戦争が直接関連付けられていることは、私も知っている。ここで明らかにしておきたいのは、いかなる種類の統治システムであ

れ、ある国家が他のいかなる国家に対しても、それを押し付けることはできないし、そうすべきでもないということだ」と明確に宣言した。これはブッシュ前政権が押し進めた「ブッシュ・ドクトリン」とは対照的だ。

ここからも視えるように、オバマ政権は中東の諸問題に対して、一貫して現実主義的姿勢を堅持した。これはつまり、自由や民主主義といった価値の実現は一先ず脇に置き、アメリカの重大な国益が脅かされない限りにおいては基本的に現状維持を目指し、中東への政治的・軍事的な深い関与を極力回避するために不介入路線を貫く、という立場だ。

たとえばオバマ大統領は、イランを説得して核兵器開発への野心を捨てさせるために「悪の枢軸」という言葉を慎重に避け、二〇一五年七月には歴史的な核合意を締結するまでに漕ぎ着けた。対中東政策の柱と位置付けられた中東和平問題を前に進めるために、シリアやエジプト、サウディアラビアといった周辺諸国との関係強化に力を注ぎ、その独裁的体制について言及することは決して無かった。選挙公約であったイラクからの完全撤退についても、二〇〇八年以降のイラクにおける治安状況の改善をうけ、二〇〇七年のピーク時には一六万人以上にのぼった駐留アメリカ軍を二〇一一年末には完全撤退させることに成功した。

## ●「アラブの春」の趨勢

他方で、二〇一一年初頭にチュニジアで発生した「ジャスミン革命」に端を発し、その後、アラブ諸国全体に広がっていった反体制抗議運動の波、いわゆる「アラブの春」は、そんなオバマ政権に困難な問題を突き付けることになった。

「アラブの春」を全体として見たとき、その趨勢に及ぼしたアメリカの影響力は微々たるものであった。オバマ政権はめまぐるしく変化する中東政治に深く関与することを慎重に避け、現状を追認することしかなかった。

オバマ大統領としては抗議運動発生当初から、独裁体制に異議を申し立てる民衆デモに共感を示し、民主主義体制の樹立を助けたいと考えていた。だが、彼らが異議を申し立てる既存の旧秩序とは、これまでアメリカが支え、親米的な独裁国家が維持してきた地域秩序に他ならなかった。オバマ政権は民主主義の追求という理想主義と、国益の追求という現実主義のほざまで困惑し、事態の成り行きをただ傍観するより他になかった。

結果として、エジプトにおける民主主義の実験は失敗に終わり、

リビアやシリア、イエメンは破綻国家と化し、シリアやイエメンの情勢をめぐってイランとサウディアラビアのあいだの「新冷戦」構造は再び顕在化していった。そして、「イスラーム国」の台頭によって、アメリカが一〇年以上の年月と多くの資源を費やして取り組んできた「対テロ戦争」の行方再び暗雲が立ち込めることとなった。

## ●「対テロ戦争」の行方

オバマ政権は発足当初から、ブッシュ政権から引き継いだ「対テロ戦争」という課題に取り組んできた。オバマ政権は「対テロ戦争」という言葉の使用を慎重に避け、就任演説の際にはそれを「わが国は広範な暴力と憎悪のネットワークとの戦争の最中にある」と言い換えた。だが、ブッシュ・オバマ両政権に共通していえることは、戦術こそ異なるものの、対テロ政策を基本的には「戦争」という概念で捉えていたという点だ。

とりわけ、オバマ政権の対テロ政策における顕著な特徴は、無人航空機や特殊作戦部隊を用いた暗殺作戦への過度の依存傾向だ。たしかにこうした手法を用いれば、

海外展開するアメリカ軍の規模もアメリカ兵が殺害されるリスクも最小化でき（無人機攻撃に至っては、操縦士は現場から遠く離れたアメリカ本土にいる）、目立たず効率的にテロリストを始末することができると。中東地域への不介入を原則とするオバマ政権にとって、はきわめて都合の良い手法だ。事実、オバマ政権は就任からわずか二年間で、ブッシュ大統領が任期を通じて認めた攻撃の実に四倍の無人機攻撃を許可している。ブッシュ政権期には四〇日に一度の割合で無人機攻撃が実施されたのに対して、オバマ政権期には四日に一度の割合で無人機攻撃が実施されている。

ただし、こうした手法は人道的にも法的にも様々な問題を抱えており、国内外からは数多くの批判を浴びることになった。また、そもそもこうした手法は有効なテロ対策なのかという点についても、軍事専門家のみならず、意見が分かれていた。それでもオバマ政権は、大規模な介入を避けつつもテロリストを効率的に始末できる唯一の有効な手段として、こうした暗殺作戦に固執続けた。

## ●「アメリカ後」の中東？

冷戦終結を機に唯一の超大国となったアメリカは、冷戦終結以降も様々な利害関係や動機から、中東地域に深く関与してきた。だが、そうした方針が「帝國的過剰拡大」を招いてきたと考えたオバマ政権は、過去との決別をはっきりと意識していた。

しかし、「アラブの春」を経て、アメリカが中東への深い関与を明確に否定したことで、域内におけるアメリカのパワーに対する信頼は大きく損なわれ、同盟諸国は不安を抱き、シリア危機と「イスラーム国」の台頭によって域内秩序は大きな動揺に晒されることになった。対中東政策の柱に据えてきた中東和平問題もまた、ほとんど前に進まなかった。

オバマ政権は二〇一七年一月に任期満了を迎え、その後を引き継ぐ政権は民主党であれ共和党であれ、恐らく「オバマ政権との違い」を生み出すために軌道修正を試みるだろう。そのときに、中東の為政者たちはそれにどう対応し、そして中東政治はどのように変化していくのだろうか。

(みぞぶち まさき／名古屋商科大学経済学部准教授)